

<b>団体名</b>	庄原市	<b>所属</b>	企画課	<b>他団体等との連携</b>	県立広島大学、企業
<b>連絡先</b>	政策推進係	(0824)73-1112			

<b>取組事例名</b>	庄原市県立広島大学研究開発助成事業	<b>取組期間</b>	平成17年度～
--------------	-------------------	-------------	---------

### 取組の概要 ～ 産学官連携による地域活性化

県立広島大学に所属する研究者がその所有するシーズを活用して行う本市の農林業をはじめとする産業振興、並びに環境ビジネス、福祉ビジネスに関連する研究開発に対して助成し、その研究開発成果を本市域へ還元することにより、地域経済の活性化に資することを目的とする。

### 取組の背景 ～ 農林業の低迷による地域活力の低下、環境破壊や自然環境悪化への対応

平成17年3月に合併し誕生した新庄原市は典型的な中山間地域で、市の基幹産業である農業と市域面積の80%以上を占める森林を活用した林業は、衰退の一途をたどり、農林業産業の振興が課題となっている。また、環境破壊が進む中、環境の修復、保全を考えた産業創出が要請されている。

### 取組のねらい ～ 研究成果の活用による地域活性化

- (1) 研究開発成果の市域への還元による地域課題解決及び地域経済の活性化
- (2) 産学官連携の強化

### 取組の具体的内容 ～ 大学のシーズを活用した地域課題解決に向けた研究開発

#### (1) 対象の研究開発課題

本事業の対象とする研究開発課題は、本市の農林業をはじめとする産業振興、環境ビジネス、福祉ビジネスにつながるテーマで、地域資源を活用した商品の開発や実用化、事業化に結びつく実効性があり、以下の要件すべてに該当するもの

- ア 事業化・商品化等のための市内の企業・法人・各種団体等具体的な連携・協力先が決定していること。
- イ 研究成果を本市域に還元させることにより、地域の経済活性化等が見込まれること。

#### (2) 研究期間

原則2年以内（最長3年間）。

3年目の継続研究は、中間報告に基づき、真に必要と認められるもの。

#### (3) 助成費用

単年度300万円を上限。総額では2か年研究は600万円、3か年研究は700万円を上限。

#### (4) 対象者

原則、県立広島大学に所属する研究者（教授・准教授・講師・助教等）

#### (5) 事業の流れ

##### ア 応募・審査

応募開始 → 一次審査(書類審査) → ヒアリング(提案者より提案内容の詳細等事務レベルでのヒアリング) → 審査委員会(ヒアリングの講評を基に、提案者より直接内容の聞き取り) → 審査結果を市長に報告 → 研究開発課題の決定 → 研究者に通知(補助事業事務の開始)

##### イ 進捗状況等の確認・成果報告会

随時進捗状況確認 → 継続分ヒアリング(新規採択課題のうち2か年計画の研究に係る初年度の進捗状況確認・継続可否判断) → 次年度成果報告会(市民対象)

## 取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 研究成果の地域還元、事業化、商品化への対応

- (1) 研究の成果に対応するニーズが少ない実情もあり、成果を活用する地元企業や事業者の発見、発掘が困難
- (2) 大学のシーズと企業等のニーズのマッチング
- (3) 事業開始当初は、研究期間が原則単年度、最長2年間と短期間での成果を求めており、研究成果の事業化や商品化に結びつけが困難であった。

## 創意工夫した点 ～ 産学官連携の強化と審査体制

- (1) 研究成果の活用に、より重点化を置く要件整理
  - ア 一次審査に従来の書類審査のみでなく、提案内容に対して、事業化や商品化の実現に向けての助言や修正を行うヒアリングを実施（平成20年度から）
  - イ 応募段階から、研究者と連携する企業等関係団体が決定していること、成果の地域還元が見込める内容であることを必須要件とする（平成22年度から）
  - ウ 研究期間を最長3年間に拡大（平成22年度から）
- (2) 審査委員会委員の構成  
多様な視点で審査を実施するため、実施主体の市以外に市内外の関係機関（金融機関・商工会議所・農協・ひろしま産業振興機構）及び県立広島大学の委員9名で構成

## 取組の成果（効果） ～ 研究成果活用による商品化への展開

- (1) 「タルク（天然鉱物）を利用した廃水浄化装置の開発」  
市内で産出される天然鉱物である「タルク」を利用した油分分離方法に関する研究を進め、一定の試行結果が得られていたことから、市の助成を活用して、地元関連企業との連携のもとで装置開発に取り組み、実用化にまでたどり着いている。技術については企業へ技術移転がされている。
- (2) 「庄原産農産物を用いた高機能性食品の加工・製品化」  
研究者のシーズであるアスコルビン酸誘導体を添加した機能性豊かなビタミンC入りジャムシリーズ（イチゴ・りんご・ブルーベリー）を地元企業との連携により共同開発し、商品化に繋がっている。
- (3) 「庄原市における放牧およびドングリ飼育による養豚の確立」  
餌にどんぐりを混ぜ、放牧して育てた「どんぐりコロコロ豚」の「地域ブランド」確立し、料理や加工品の開発も進み、平成21年度から試験販売を実施している。
- (4) 「庄原発特産加工食品の開発と資源化」  
庄原産有色米から食品加工品を開発する取組を実施し、付加価値の高い商品開発に向けて、地元加工業者との連携により、有色米を活用したポリフェノール入りクッキーやパン等の商品化にたどりついている。有色米の糖化技術について連携企業へ技術移転がされている。

## 今後の展開 ～ 研究成果の活用に向けた取り組みの強化

市の関係部署やしょうばら産学官連携推進機構（県立広島大学・商工会議所・商工会・JA・市で構成）コーディネーターとの連携をさらに強化し、研究期間中および補助期間終了後の検証を行い、成果活用に向けた課題解決を図っていく。

## 他団体へのアドバイス ～ 事業目的の共有と研究成果活用への継続した取組

本事業においては、応募者は大学（県立広島大学）の教授等となっている。本事業の目的＝「成果の活用した事業化・商品化による地域活性化」について、申請段階から先生を含め、事業関係者との意識の共有を図ることが、効果的な事業推進につながる。

研究期間については、ある程度の期間は必要である。補助期間終了後のフォローアップの体制作りも必要である。